

行政経営指針行動計画(平成21～23年度)における旧取組からの継続状況一覧

注) 網掛けした取組は、変更のないものや、
軽微な記載内容変更のもの

計画No.		取組	所管課	継続時の変更項目				完了等	継続の内容		
				取組名	取組内容	目標	推進スケジュール		旧計画	新計画	継続時の変更理由等
1	1	行政評価システムの推進	政策審議室								
2	3	協働評価制度の創設	◎みんなでまちづくり課, 行政経営課, 政策審議室			●			【目標】 20年度：協働事業を評価する体制と公表の仕組みの創設	【目標】 21年度：評価項目の検証	取組の実情を踏まえて、目標を見直したため
3	4	まちづくりに関する市民の意見を反映する仕組みづくり	◎みんなでまちづくり課, 広報広聴課, 行政経営課			●			【目標】 20年度：協働事業提案制度の実施	【目標】 22年度：協働事業提案制度の評価及び検証	取組の実情を踏まえて、目標を見直したため
4	5	まちづくりに関する市民参加手法の拡充 (みんなでまちづくり会議の開催)	◎みんなでまちづくり課, 広報広聴課, 行政経営課	●	●	●			【取組名】 まちづくりに関する市民参加手法の拡充	【取組名】 まちづくりに関する市民参加手法の拡充 (みんなでまちづくり会議の開催)	「みんなでまちづくり会議」のメンバーが、新たに庁内の協働事業の内容を検証し、協働のまちづくりの推進に有効な方策を検討するよう、目標等の見直しをしたため
									【取組内容】 市民の自主的な参加のもと、市民の意見や提案を市政の推進に生かせるよう、新たな市民参加手法を導入する。	【取組内容】 みんなでまちづくり会議を開催し、協働のまちづくりの推進に必要な方策などについて意見や提案を出していただき、市政に反映する。	
									【目標】 20年度：試行的実施	【目標】 21年度以降：みんなでまちづくり会議の開催	
5	—	自治基本条例の制定	行政経営課					●			(完了)
6-1	6-1	「もったいない運動」の推進	◎環境政策課, 観光交流課		●				【取組内容】 (「もったいないうつのみや運動の推進」に係る部分) すべての物を大切にする「もったいない」の精神に基づき、「もったいないうつのみや運動」を展開する。 ・第2回もったいない全国大会の開催	【取組内容】 (「もったいないうつのみや運動の推進」に係る部分) すべての物を大切にする「もったいない」の精神に基づき、「もったいないうつのみや運動」を展開する。 ・「もったいない運動推進市民組織」の立ち上げによる市民運動の推進	取組の進展を踏まえて、具体的な取組内容を見直したため
6-2	6-2	学校版「もったいない運動」の推進	学校管理課								
7	7	市民協働の啓発	みんなでまちづくり課								
8	—	まちづくりに関する人材リストの作成	◎みんなでまちづくり課, 生涯学習課					●			(取り下げ) 個人情報保護の観点や、最新情報の確保が困難であることから、新たなリスト作成による事業効果よりも、既存の人材リストを活用し提供していくことによる効果が高いと考えられるため、取組内容を変更(取り下げ)した。
9	—	まちづくりに関する活動情報の集約と提供	◎みんなでまちづくり課, 地区行政課, 生涯学習課, 情報政策課					●			(完了)
10	8	まちづくりに関する資源の調査・活用	みんなでまちづくり課			●			【目標】 活用可能な資源、情報の提供 20年度：調査実施 21年度：情報の提供	【目標】 活用可能な資源、情報の提供 21年度：情報収集 22年度：情報活用の検討、実施	活用可能な民間資源や、まちづくり活動団体のニーズ等を十分に把握していく必要があることから、引き続き情報収集するとともに、情報提供の手法についても、検討することが必要であり、これらを踏まえて目標を見直したため

計画No.		取組	所管課	継続時の変更項目				完了等	継続の内容		
旧	新			取組名	取組内容	目標	推進スケジュール		旧計画	新計画	継続時の変更理由等
11	—	公共施設貸出システムの構築	◎みんなでまちづくり課, 情報政策課					●			(完了)
12	9	市民のまちづくり活動拠点の充実	◎みんなでまちづくり課, 地区行政課, 生涯学習課, 学校管理課, 管財課, 政策審議室								
13	10	まちづくり活動支援の見直し・拡充	◎みんなでまちづくり課, 地区行政課, 財政課			●			【目標】 既存の支援策の見直し, 拡充を検討し, 新たな支援策を導入 20年度: ・(仮称) まちづくりセンターに導入する機能に関する検討 ・協働の地域づくり支援事業補助金の地域裁量の拡大など	【目標】 既存の支援策の見直し, 拡充を検討し, 新たな支援策を導入 21年度: ・市民活動サポートセンター機能の一部拡充 ・(仮称) まちづくりセンターのあり方の検討	取組の実情を踏まえて, 目標を見直したため
14	11	構造改革特区・地域再生に係る申請・提案の推進	政策審議室								
15	13	地域スポーツクラブ推進事業	スポーツ振興課								
16	14	「宇都宮版CSR」の構築	商工振興課								
17	15	生活交通確保対策事業の推進	交通政策課								
18	16	宮っ子ステーション事業の推進	生涯学習課								
19	17	地区行政の推進	◎地区行政課, みんなでまちづくり課, 政策審議室, 行政経営課								
20	18	地域ビジョンの策定支援	みんなでまちづくり課			●			【目標】 22年度までに37地区の地域ビジョン策定支援を開始	【目標】 24年度までに <u>39地区</u> の地域ビジョン策定支援を開始	取組の実情を踏まえて, 目標を見直したため
21	—	地域防犯ネットワークの構築	生活安心課					●			(完了)
22	19	高齢者地域活動実践塾の設置	高齢福祉課								
23	20	ひとり暮らし高齢者等の安心ネットワークの構築	高齢福祉課								
24	21	健康づくり実践活動の推進	健康増進課								
25	22	地域住民による不法投棄監視体制の確立	廃棄物対策課			●			【目標】 21年度末の整備地区数: 13地区	【目標】 ・21年度末の整備地区数: <u>14地区</u> ・ <u>21年度に中心部25地区へ不法投棄監視体制の整備を働きかける。</u>	取組の実情を踏まえて, 目標を見直したため
26	23	地域・学校・行政の協働による文化財保護活動の促進	文化課			●			【目標】 21年度末の取組数: 12件	【目標】 23年度末の取組数: <u>16件</u>	取組の実情を踏まえて, 目標を見直したため
27	24	地域と連携した学校づくり	学校教育課			●			【目標】 20年度: 全小・中学校で協議会を設置	【目標】 21年度以降: <u>20年度に設置した全小・中学校における協議会を中心にした各種の取組の展開</u>	取組の実情を踏まえて, 目標を見直したため

計画No.		取組	所管課	継続時の変更項目				完了等	継続の内容		
旧	新			取組名	取組内容	目標	推進スケジュール		旧計画	新計画	継続時の変更理由等
28	25	西下ヶ橋地内生態系保全空間の維持管理及び有効活用	農村整備課								
29	26	地域自治制度の円滑な運営	◎地区行政課, 行政経営課								
30	28	内部管理システムの連携強化	行政経営課			●			【目標】 21年度：第1次開発内部管理コンピュータシステムの稼働 23年度：第2次開発内部管理コンピュータシステムの全体稼働	【目標】 21年度：第1次開発内部管理コンピュータシステムの稼働 22年度：第2次開発内部管理コンピュータシステムの全体稼働	取組の実情を踏まえて、目標を見直し（前倒し）したため
31	29	内部通報制度の推進	◎行政経営課, 人事課								
32-1	30	窓口サービスの向上	行政経営課								
32-2	31	おもてなしの心あふれる窓口サービスの推進	市民課	●	●	●			【取組名】 市民にやさしい窓口の推進（あいさつの励行等） 【取組内容】 市民に対して、おもてなしの心を持って接し、気持ちの良い応対をするため、日頃から明るく、大きな声であいさつを行う運動に取り組む。 また、転入・出生に係るワンストップ窓口を設置することにより、利便性をより一層向上させる。 【目標】 苦情の減少・市民満足度の高い窓口の実現	【取組名】 <u>おもてなしの心あふれる窓口サービスの推進</u> 【取組内容】 <u>市民に対して「おもてなしの心」あふれるサービス提供をするため、ワンストップ窓口の取り扱い業務の拡充や、自動交付機の有効活用、窓口業務の一部外部委託化の検討などに取り組む。</u> 【目標】 <u>市民満足度の高い窓口の実現（ワンストップ業務の拡大、自動交付機の機能拡充・設置拡大、入力業務の外部委託化）</u>	受付体制の改善、自動発券機やローカウンターの設置の完了、あいさつ励行の徹底など、取組の実情・進展を踏まえて取組内容や目標等を見直したため
33	—	青少年関連施設の機能の充実	子ども未来課					●			（完了）
34	—	通学区域の見直し	教育企画課					●			（完了）
35	33	事務処理の適正化の推進	行政経営課								
36-1	35-1	全庁的な外部委託の推進	行政経営課								
36-2	35-5	保育園給食調理業務の外部委託の推進	保育課								
36-3	35-6	環境学習センター管理業務等の外部委託の実施	環境政策課								
36-4	—	環境調査事業の外部委託の拡充	環境保全課					●			（完了）
36-5	—	環境保全意識啓発事業の外部委託の実施	環境保全課					●			（完了）
36-6	35-7	ごみ収集運搬業務（ごみ収集センター）の外部委託の実施	ごみ減量課								
36-7	35-9	建築物等定期点検報告受付業務の外部委託の実施	建築指導課			●	●		【目標】 20年度以降：検討 22年度：実施 【推進スケジュール】 20年度：検討 22年度：実施	【目標】 21年度以降：5年以内の委託を目指した検討・準備 【推進スケジュール】 21年度以降：検討	取組の実情を踏まえて、目標及び推進スケジュールを見直したため

計画No.		取組	所管課	継続時の変更項目				完了等	継続の内容		
旧	新			取組名	取組内容	目標	推進スケジュール		旧計画	新計画	継続時の変更理由等
36-8	35-10	公園巡回点検業務の外部委託の推進	公園緑地課			●	●		【目標】 20年度以降：検討 22年度：実施	【目標】 21年度以降：委託に向けた継続的な検討（市内の企業との意見交換等）	取組の実情を踏まえて、目標及び推進スケジュールを見直したため
									【推進スケジュール】 20年度：検討 22年度：実施	【推進スケジュール】 21年度以降：検討	
36-9	35-11	浄水場運転管理業務等の外部委託の実施	配水管理センター								
36-10	35-12	水再生センター運転管理業務等の外部委託の実施	下水道施設管理課								
36-11	35-13	みずほの自然の森公園の維持管理業務の外部委託の推進	公園緑地課								
36-12	35-14	学校給食調理業務の外部委託の推進	学校健康課			●			【目標】 22年度当初：中学校24校中23校，小学校65校中54校委託（毎年7校程度の実施）	【目標】 23年度当初：中学校24校中24校，小学校65校中61校を委託（毎年7校程度実施）	取組の実情を踏まえて、目標を見直したため
36-13	35-15	ちとせ寮・松原荘の民営化	高齢福祉課								
36-14	35-16	公立保育園の民営化・統廃合	保育課				●		【推進スケジュール】 20年度：一部実施（大曾保育園の民営化） 21年度：一部実施（御幸が原，不動前，緑が丘保育園の民営化） 22年度：一部実施（みなみ，北保育園の民営化）	【推進スケジュール】 21年度：一部実施（御幸が原，緑が丘保育園の民営化） 22年度：一部実施（みなみ，北， <u>不動前保育園</u> の民営化）	取組の実情を踏まえて、推進スケジュールを見直したため
36-15	35-17	霊園の管理手法の見直し	生活安心課								
37-1	36-1	指定管理者制度の導入・推進	行政経営課								
37-2	—	今泉地域コミュニティセンターへの指定管理者制度の導入	みんなでまちづくり課					●			（完了）
37-3	—	パンバ市民広場への指定管理者制度の導入	商工振興課					●			（完了）
37-4	36-4	宇都宮城址公園の管理及び土塁内空間活用整備への民間活力の導入	公園緑地課			●			【目標】 21年度：土塁内空間の整備完成，指定管理者制度の導入	【目標】 21年度以降： <u>整備・運営水準や事業手法等を再検討</u>	取組の実情を踏まえて、目標を見直したため
38	37	出資法人等の見直しの推進	行政経営課		●				【取組内容】 公共サービスの担い手である出資法人等について，設立目的の実現に向け，抜本的な見直しを推進するとともに，各出資法人等に対しても，自らが「経営改革計画」を策定し，改革に取り組むよう指導する。 <u>また，平成20年12月1日から施行された公益法人制度改革関連三法に適切に対応し，公益社団法人・公益財団法人へ円滑に移行できるよう指導，支援していく。</u>		法の施行を踏まえ，市としてより適切な取組を着実に進められるよう，目標を見直したため
39	—	新斎場整備への民間活力（PFI手法）の導入	生活安心課					●			（完了）
40	—	交通災害共済制度の見直し	生活安心課					●			（完了）
41	—	高齢者サービスの見直し	高齢福祉課					●			（完了）

計画No.		取組	所管課	継続時の変更項目				完了等	継続の内容		
旧	新			取組名	取組内容	目標	推進スケジュール		旧計画	新計画	継続時の変更理由等
42	39	市単独手当の統廃合（児童福祉手当等）	子ども家庭課			●	●		【目標】 21年度：実施	【目標】 22年度：実施	取組の実情を踏まえて、目標及び推進スケジュールを見直したため
									【推進スケジュール】 20年度：準備 21年度：実施	【推進スケジュール】 21年度：準備 22年度：実施	
43	—	合併町施設の開庁時間等の見直し	◎行政経営課, 人事課					●			(完了)
44	40	申請・届出の電子化	情報政策課								
45	42	電子入札の推進	契約課			●			【目標】 23年度：工事・コンサルタント業務・物品購入に関して、市内業者を対象とする入札全てに電子入札を適用	【目標】 23年度：物品購入に関して、市内業者を対象とする入札全てに電子入札を適用	平成20年度、工事・コンサルタント業務に関して、市内業者を対象とする入札全てに電子入札を適用完了したことを踏まえ、目標を見直したため
46	43	土地家屋情報管理GISの導入	資産税課								
47	—	保健・福祉の情報化の推進	保健福祉総務課					●			(完了)
48	44	会計事務の効率化	出納室								
49	—	電子納品の推進	検査室					●			(完了)
50	45	下水道台帳管理システムの構築	工事受付センター								
51	—	公用車保有台数の適正化	管財課					●			(完了)
52	46	公共施設等の有効活用	政策審議室								
53-1	47-1	橋りょうの長寿命化の推進	道路維持課								
53-2	47-2	公共建築物の長寿命化の推進	建築保全課								
54	48	ゆず園の有効利用	観光交流課								
55	49	補助金の整理・合理化	財政課								
56	50	使用料・手数料等の適正化	財政課								
57	51	税財源の充実・強化	財政課								
58	52	有料広告の掲載による財源の確保	財政課								
59	53	ネーミングライツ制度の導入と推進	行政経営課			●	●		【目標】 20年度以降：実施	【目標】 21年度以降：導入に向けた検討	取組の実情を踏まえて、目標を見直したため
									【推進スケジュール】 20年度：実施	【推進スケジュール】 21年度以降：検討	

計画No.		取組	所管課	継続時の変更項目				完了等	継続の内容		
旧	新			取組名	取組内容	目標	推進スケジュール		旧計画	新計画	継続時の変更理由等
60	54	新公会計制度に基づく分かりやすい財務諸表の作成及び公表	財政課	●	●	●			【取組名】 市独自のバランスシート等の作成	【取組名】 新公会計制度に基づく分かりやすい財務諸表の作成及び公表	総務省通知等により、地方自治体においては平成20年度決算から企業会計の手法を導入した新たな財務諸表の作成が求められており、本市においても、中核市等との比較など行政情報を市民により分かりやすく開示できるよう、新たな財務諸表4表の作成・公表を行うべく、取組名、内容、目標を変更したため
									【取組内容】 市民に分かりやすい財務情報を提供するため、総務省方式のバランスシート等に加え、よりの確な資産状況などを表した市独自のバランスシート等の作成を併せて行う。	【取組内容】 透明性の高い行財政運営の推進を目的とした新公会計制度の導入に伴い、出資法人等を含めた「資産」や「債務」の状況を正確に把握し、市民に分かりやすく財政情報を提供するため、平成20年度決算から新たな財務諸表の作成及び公表を行う。	
									【目標】 分かりやすい財務情報の提供	【目標】 平成20年度決算から適用	
61-1	55-1	諸手当（特殊勤務手当等）の継続的な検証・見直し	人事課								
61-2	55-2	上下水道局における諸手当（特殊勤務手当等）の継続的な検証・見直し	企業総務課								
62-1	56-1	未利用地の売払い	管財課								
62-2	56-2	上下水道局における未利用地の売払い	企業総務課								
63-1	57-1	市税等の収納対策の推進	◎税制課，財政課								
63-2	57-2	税の収納率の向上	◎税制課，納税課			●			【目標】 市税収納率の持続的向上：前年度を上回る収納率の確保 (18年度：93.1%)	【目標】 市税収納率の持続的向上：前年度を上回る収納率の確保 (19年度：93.7%)	目標数値となる前年度の収納率が推移したため
63-3	57-3	墓園共用施設管理手数料の収納率の向上	生活安心課			●			【目標】 管理手数料収納率の向上：前年度を上回る収納率の確保 (18年度：91.6%)	【目標】 管理手数料収納率の向上：前年度を上回る収納率の確保 (19年度：93.8%)	目標数値となる前年度の収納率が推移したため
63-4	57-4	国民健康保険税の収納率の向上	保険年金課			●			【目標】 健康保険税収納率の向上：前年度を上回る収納率の確保 (18年度：71.07%)	【目標】 国民健康保険税収納率の向上：前年度を上回る収納率の確保 (19年度：68.5%)	目標数値となる前年度の収納率が推移したため
63-5	57-5	介護保険料の収納率の向上	高齢福祉課			●			【目標】 介護保険料収納率の向上：前年度を上回る収納率の確保 (18年度：94.46%)	【目標】 介護保険料収納率の向上：前年度を上回る収納率の確保 (19年度：94.8%)	目標数値となる前年度の収納率が推移したため
63-6	57-6	障がい者福祉サービス利用者等負担金の収納率の向上	障がい福祉課			●			【目標】 障がい者福祉サービス利用者等負担金の収納率の向上：前年度を上回る収納率の確保 (18年度：61.2%)	【目標】 障がい者福祉サービス利用者等負担金の収納率の向上：前年度を上回る収納率の確保 (19年度：93.7%)	目標数値となる前年度の収納率が推移したため
63-7	57-7	保育費扶養者負担金収納率の向上	保育課			●			【目標】 保育費扶養者負担金収納率の向上：前年度を上回る収納率の確保 (18年度：現年度97.5%，過年度16.7%，合計91.9%)	【目標】 保育費扶養者負担金収納率の向上：前年度を上回る収納率の確保 (19年度：現年度97.7%，過年度18.6%，合計92.4%)	目標数値となる前年度の収納率が推移したため
63-8	57-8	母子寡婦福祉資金償還率の向上	子ども家庭課			●			【目標】 母子寡婦福祉資金償還率の向上：前年度を上回る収納率の確保 (18年度：現年度79.8%，過年度6.9%，合計33.4%)	【目標】 母子寡婦福祉資金償還率の向上：前年度を上回る収納率の確保 (19年度：現年度81.5%，過年度6.4%，合計34.0%)	目標数値となる前年度の収納率が推移したため
63-9	57-9	住宅使用料収納率の向上	住宅課			●			【目標】 住宅使用料収納率の向上：前年度を上回る収納率の確保 (18年度：71.3%)	【目標】 住宅使用料収納率の向上：前年度を上回る収納率の確保 (19年度：69.4%)	目標数値となる前年度の収納率が推移したため

計画No.		取組	所管課	継続時の変更項目				完了等	継続の内容		
				取組名	取組内容	目標	推進スケジュール		旧計画	新計画	継続時の変更理由等
63-10	57-10	奨学金返還金の収納率の向上	教育企画課			●			【目標】 奨学金返還金の収納率の向上：前年度を上回る収納率の確保 (18年度：88.4%)	【目標】 奨学金返還金の収納率の向上：前年度を上回る収納率の確保 (19年度：86.6%)	目標数値となる前年度の収納率が推移したため
63-11	57-11	水道料金等の収納率の向上	サービスセンター			●			【目標】 水道料金等の収納率の向上：前年度を上回る収納率の確保 (18年度：水道料金97.3%，下水道使用料96.2%，下水道受益者負担金80.8%)	【目標】 水道料金等の収納率の向上：前年度を上回る収納率の確保 (19年度：水道料金97.4%，下水道使用料96.5%，下水道受益者負担金83.0%)	目標数値となる前年度の収納率が推移したため
64	58	競輪事業の経営基盤の強化	公営事業所								
65	59	公共工事のコスト縮減の推進	検査室								
66	60	上下水道事業における財政構造改革の推進	経営企画課								
67	61	旧ひがし保育園敷地等の借地返還(学童保育の拠点換え)	生涯学習課								
68	62	定員管理の適正化	人事課		●	●			【取組内容】 行政改革をより一層推進するため、「組織整備・定員適正化に関する方針」に基づき、価値の高い市民サービスの効果的・効率的な提供、合併等に伴う新たな行政課題への迅速かつ柔軟な対応、市民との協働によるまちづくりの実現などを可能とする執行体制の整備に取り組み、17年度から21年度までの5年間で定員を10%以上削減する。 【目標】 22年度：3,500人体制の実現（合併後の宇都宮市の目標職員数）	【取組内容】 行政改革をより一層推進するため、「組織整備・定員適正化に関する方針」に基づき、価値の高い市民サービスの効果的・効率的な提供、合併等に伴う新たな行政課題への迅速かつ柔軟な対応、市民との協働によるまちづくりの実現などを可能とする執行体制の整備に取り組み、17年度から21年度までの5年間で定員を10%以上削減する。 「組織整備・定員適正化に関する方針」の計画期間が21年度で終了となることから、21年度内に本方針の改定に取り組み、23年度から27年度までの新たな組織整備方針や目標職員数などを定める。 【目標】 ・22年度：3,500人体制の実現（合併後の宇都宮市の目標職員数） ・23年度以降についても簡素で効率的な執行体制の整備に取り組む。	現在の「組織整備・定員適正化に関する方針」の計画期間が21年度で終了するため、22年度以降の取組について明確にしたため
69	—	「子ども部」の設置	人事課					●			(完了)
70	—	「行政改革室」の設置	行政経営課					●			(完了)
71	—	「税制課」と「納税課」の設置	◎税制課・納税課					●			(完了)

計画Ｎｏ.		取組	所管課	継続時の変更項目				完了等	継続の内容		
				取組名	取組内容	目標	推進スケジュール		旧計画	新計画	継続時の変更理由等
7 2	6 3	目標管理制度の再設計・活用	人事課					● (統合)	【取組内容】 業績評価を行うために活用している目標管理制度を「組織目標と個人の目標の連携」や「目標の連鎖」，「組織的役割に応じた個人目標設定」，「設定基準の明確化」などに活用する。 【目標】 行政経営のツールとしての目標管理と業績評価の連携	【取組内容】 人事評価の結果を給与へ反映することにより，より一層能力主義人事を徹底し，頑張った職員が報われる制度とするためのツールとして活用する。 また，人事評価制度の二本柱である「目標管理による業績評価制度」，「コンピテンシー評価制度」については，より公正で納得性の高い評価が求められることから，効果的な評価者研修を行うなど精度向上を図る。 【目標】 頑張った職員が適正に処遇される制度の確立	「目標管理による業績評価」と「コンピテンシー評価」については，現在，共通の目標として，頑張った職員が適正に処遇される制度の確立を目指すとともに，人事評価結果の給与への反映も検討していることから，これまでの２つの取組を統合するもの
7 3		能力評価の精度向上			●	●			【取組内容】 現在，能力評価として活用しているコンピテンシー（成果を生む行動特性）辞書の見直しを行い，精度向上を図る。 また，職位に応じたコンピテンシー辞書の活用目的を再整理し，それに見合った改善を行う。 【目標】 コンピテンシー評価の能力開発・配置への活用 監督職コンピテンシー辞書の一般職からの分離		
7 4	6 4	人材育成システムの推進	人事課								
7 5	6 5	部門別職員育成計画の推進	人事課	●	●				【取組名】 部局別職員育成計画の策定・実施 【取組内容】 各部門における人材育成を推進するため，部門に求められる能力や所属における能力開発の目標等を明示した「部門別研修方針」を策定し，計画的に所属研修を実施する。	【取組名】 部局別職員育成計画の推進 【取組内容】 各部門における人材育成を推進するため，部門に求められる能力や所属における能力開発の目標等を明示した「部門別研修方針」に基づき，計画的に所属研修を実施する。また，随時「部門別研修方針」の見直しを行う。	1 7 年度に策定した「部門別研修方針」について，組織再編等の環境変化により見直しを行うなど，目標を見直したため
7 6	6 6	採用試験制度の見直し	人事課		●	●			【取組内容】 優秀かつ多様な人材を確保するため，自己アピール採用や職種区分に応じて試験の実施時期を前倒しするなど採用試験の実施方法の見直しを行う。 【目標】 受験者数を前年度よりも増加させる。	【取組内容】 優秀かつ多様な人材を確保するため，実施方法を含めた採用試験制度全体の見直しを行う。 【目標】 ・受験者数を前年度よりも増加させる。 ・採用計画に基づき，必要な人員について，優秀な人材を確保する。	社会人採用試験の開始から 6 年が経過し，その成果などを検証する時期であり，優秀な人材を確保するため，社会人採用試験をはじめとする採用試験制度全体の見直しを行う必要があり，これらを踏まえて取組内容，目標を見直したため
7 7	6 7	職員提案制度の充実・強化	行政経営課			●			【目標】 前年度以上の実効性の高い提案件数	【目標】 提案結果を庁内における日常的な改善につなげる手法の検討	改善効果の高い提案をより多く得られるよう，目標を見直したため
7 8	6 8	給与構造の見直し	人事課								
			合 計	4	9	33	5	22			